

能代市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

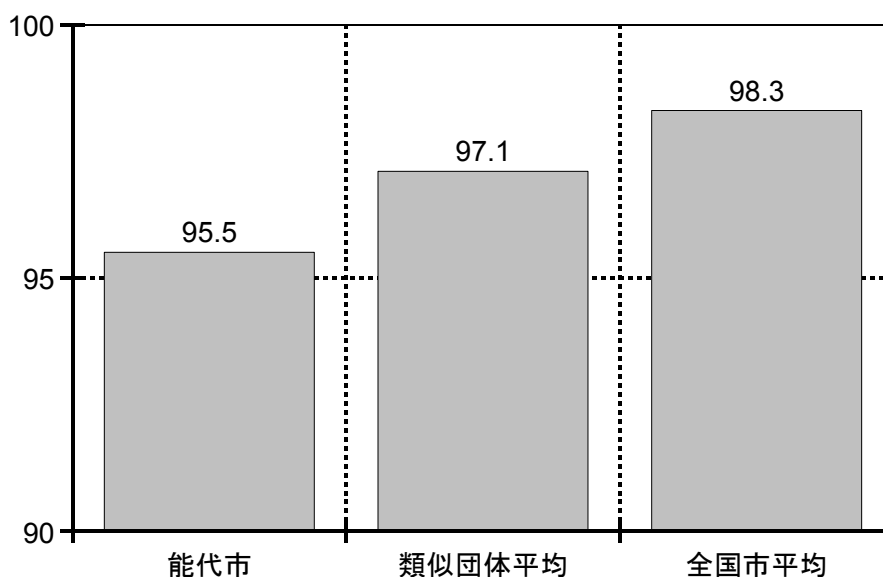
区 分	住民基本 台帳人口 (年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の 人件費率
19年度	人 62,355	千円 24,026,206	千円 363,593	千円 5,041,742	% 21.0	% 22.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均1人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 572	千円 2,278,357	千円 344,176	千円 897,216	千円 3,519,749	千円 6,153	千円 6,323

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成19年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（平成20年4月1日）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

ア 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国家公務員ベース)
能代市	42.2歳	323,256円	369,889円	352,628円
秋田県	43.5歳	340,481円	404,562円	382,026円
国	41.1歳	325,113円	—	387,506円
類似団体	43.9歳	340,746円	398,421円	373,445円

イ 技能労務職

区 分	公 務 員				民 間		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国家公務員ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額
能代市	50.8歳	330,638円	349,475円	345,994円	—	—	—
うち清掃員	55.8歳	366,150円	392,764円	386,816円	廃棄物処理業従業員	43.6歳	299,700円
うち用務員	49.9歳	322,244円	346,706円	345,282円	用務員	53.9歳	225,900円
うち運転手	52.1歳	336,990円	371,361円	357,821円	自家用乗用自動車運転手	50.4歳	208,800円
秋田県	48.2歳	322,270円	361,565円	346,743円	—	—	—
国	48.9歳	284,679円	—	320,623円	—	—	—
類似団体	48.3歳	311,102円	341,983円	328,639円	—	—	—

区 分	参 考	
	年収ベース（試算値）の比較	
	公務員	民間
能代市	—	—
うち清掃員	6,417,267円	4,170,000円
うち用務員	5,625,865円	3,227,400円
うち運転手	5,905,065円	2,759,200円

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成17年～19年の平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※賃金構造基本統計調査の民間データには、雇用期間の定めの有無にかかわらず、短時間労働者の正社員・正職員以外の者も含まれています。（能代市のデータは正職員のみ対象）

※年収ベースの「公務員」及び「民間」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

ウ 高等学校教職員

	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
能代市	43.0歳	384,734円	424,535円
秋田県	42.1歳	369,470円	418,384円
類似団体	43.7歳	379,164円	433,655円

(注) 1 表ア一般行政職、表イ技能労務職、表ウ高等学校教職員関係

「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当込みのものです。

2 表ア一般行政職、表イ技能労務職関係

「国家公務員ベース」とは、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため同じ手当を対象に再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		能代市	秋田県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	168,756円	172,200円
	高校卒	140,100円	137,298円	140,100円
技能職	高校卒	140,100円	134,456円	—
	中学卒	126,800円	—	—
労務職	中学卒	122,400円	—	—

(注) 秋田県の初任給は、給与抑制措置後（△2%）の数値です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成20年4月1日現在）

経験年数区分		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	276,700円	311,200円	361,200円
	高校卒	236,800円	276,200円	314,800円
技能労務職	高校卒	200,800円	—	273,900円
	中学卒	—	231,900円	284,700円

(注) 採用前に民間企業などで勤務した期間については、換算したうえで経験年数に加えています。

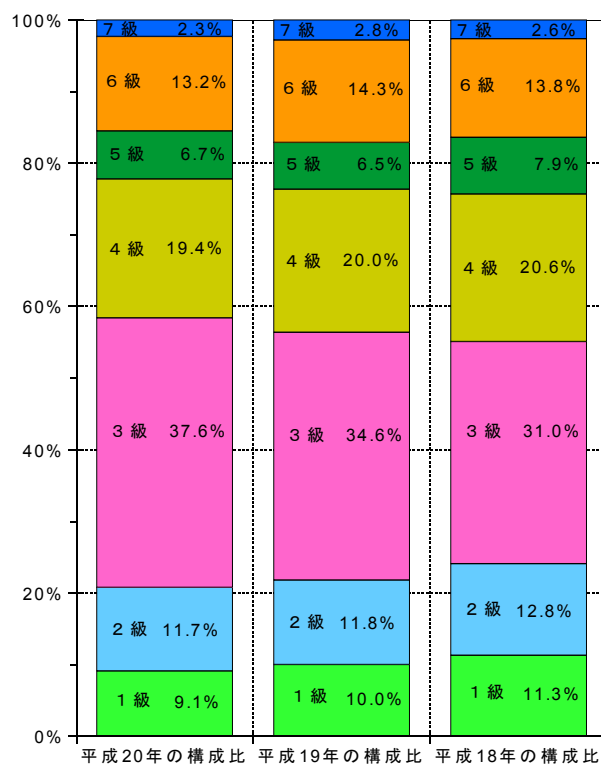
3 一般行政職の級別職員等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	9人	2.3%
6級	課長	51人	13.2%
5級	課長補佐	26人	6.7%
4級	係長、 課長補佐	75人	19.4%
3級	係長、主査	145人	37.6%
2級	主任	45人	11.7%
1級	主事	35人	9.1%

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

2 職員数は、能代市の給与条例に基づく給料表の級区分によります。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

新たな評価制度導入までの措置として全員「C（良好）」の昇給区分と評定する。ただし、懲戒処分、矯正措置、要勤務日のうち一定割合を勤務しない者、欠勤、勤務成績が良好でないと客観的な事実があり、注意、指導等を受けたにもかかわらず同様の事実が繰り返しみられた場合などの昇給区分はDまたはEの下位の区分に評定。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

能代市	秋田県	国
1人あたり平均支給額(19年度) 1,563千円	1人あたり平均支給額(19年度) 1,805千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 2.90月分 勤勉手当 1.45月分	(19年度支給割合) 期末手当 2.90月分 勤勉手当 1.45月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況

評定者の評価及び基準により、AからEの5段階の評価を行い、勤勉手当の成績率に反映。

(2) 退職手当（平成20年4月1日現在）

	能代市		国		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
支給率	勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	・定年前早期退職特例 (2～20%)		・定年前早期退職特例 (2～20%)		
1人あたり平均支給額	24,387千円		—		

(注) 退職手当の1人あたり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当 (平成20年4月1日現在)

支給実績 (平成19年度決算)	3,050千円
支給職員一人当たり平均支給年額 (平成19年度決算)	56,483円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成19年度)	9.1%
手当の種類 (手当数)	8種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
市税徴収業務手当	市税の徴収及び滞納処分に関する業務に従事する職員	市税の徴収業務	月額4,000円
福祉事務現業手当	福祉事務の現業又は指導監督を行う職員	福祉事務の現業又は指導監督	月額6,000円
防疫作業手当	消毒作業に従事した職員	感染症の疑いのある患者の救護又は汚染物件の消毒処理作業	日額1,000円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人の取扱いに従事した職員	行旅死亡人の取扱い	日額3,000円
手術作業手当	手術作業に従事した職員 (医師)	手術作業	1件につき手術料の50/100 (1件の手術が100点以下の場合を除く)
往診作業手当	往診作業に従事した職員 (医師)	往診作業	1件につき往診料の100/100
教育業務連絡指導手当	商業高校教諭のうち、教務主任、学年主任、生徒指導主事その他の教育に関する業務についての連絡調整、指導助言等に当たる主任等	当該担当に係る業務	日額 200円
教員特殊業務手当	商業高校教員	学校の管理下において行う緊急業務	日額3,000円 ～3,200円
		修学旅行、林間学校、臨海学校等 (学校が計画し、実施するものに限る。) において生徒を引率して行う指導業務で宿泊を伴うもの	日額1,700円
		対外運動競技等において生徒を引率して行う指導業務で宿泊を伴うもの又は週休日等に行うもの	日額1,700円
		学校の管理下において行われる部活動における生徒に対する指導業務で週休日等に行う業務	日額1,200円
		入学試験における受験生の監督、採点又は合否判定の業務で週休日等に行う業務	日額 900円

(4) 時間外勤務手当

支給総額（平成19年度決算）	120,564千円
職員1人当たり平均支給年額	203千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

職員1人当たり平均支給年額は、支給実績を平成19年4月1日現在の公営企業を除く職員数で割った数です。

(5) その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	国との異同	支給実績（19年度決算）	支給職員一人当たりの支給年額（19年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 （配偶者がいない場合1人目 11,000円）	同	72,566千円	236,371円
	（15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子 5,000円加算）			
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	26,641千円	204,932円
	自家の場合の支給額（新築または購入の日から5年以内に限る） 2,500円 （商業高校教員の自家の場合 3,000円）			
通勤手当	交通機関利用 実費 （限度額55,000円）	同	31,613千円	76,545円
	自動車等利用 2,000円～24,500円 （商業高校教員2,000円～38,100円）			
管理職手当	部長級 53,100円	—	49,883千円	402,280円
	次長級 41,500円			
	課長級 33,200円			
	課長補佐 23,800円			
	施設長 22,200円			
寒冷地手当 （11月から翌年3月まで）	扶養親族のいる職員 17,800円	同	41,329千円	67,531円
	扶養親族のいない世帯主 10,200円			
	その他 7,360円			

※商業高校教員は秋田県の制度と同じです。

5 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
		能代市	(参考) 類似団体における 最高/最低額
給 料	市 長	860,000円	1,007,000円/492,500円
	副市長	708,000円	817,000円/552,000円
報 酬	議 長	425,000円	690,000円/330,000円
	副議長	378,000円	620,000円/272,300円
	議 員	361,000円	560,000円/247,500円
期 末 手 当	市 長	(19年度支給割合)	
	副市長	3.25月分	
	議 長	(19年度支給割合)	
	副議長	3.20月分	
	議 員		
退 職 手 当		算定方式	1期の手当額 支給時期
	市 長	$860,000円 \times 在職月数 \times 0.47$	1,940万円 任期毎
	副市長	$708,000円 \times 在職月数 \times 0.28$	952万円 任期毎
	備 考	秋田県から派遣されている副市長には退職手当は支給され ません。	

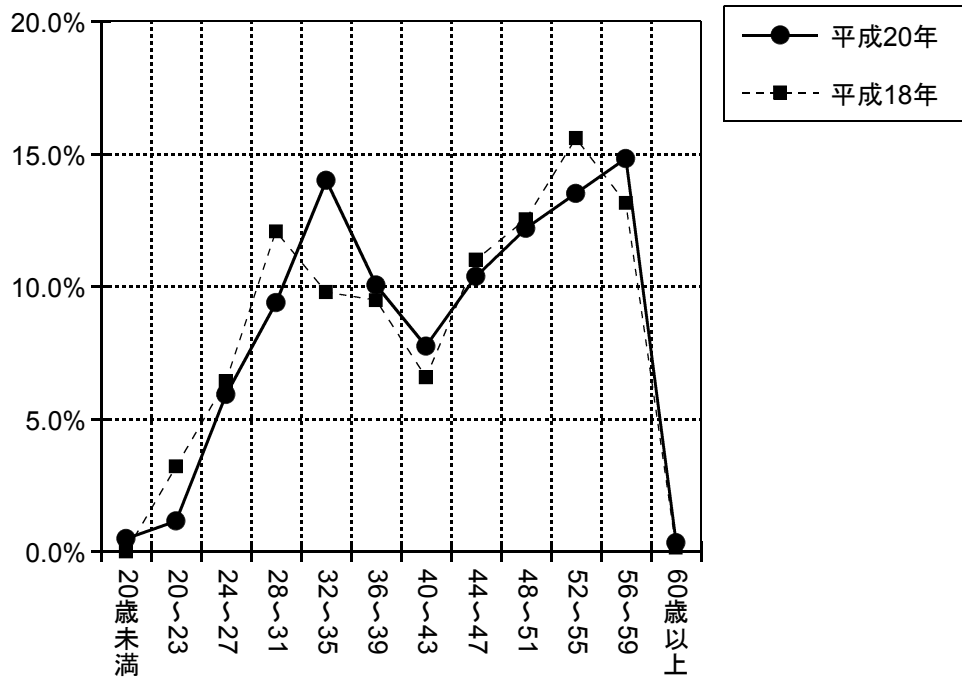
(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合の退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		19年	20年		
普 通 会 計	議 会	7人	7人		
	総務企画	124人	112人	△12人	事務の統廃合縮小 (△16) 業務増 (4)
	税 務	30人	30人		
	民 生	126人	105人	△21人	事務の統廃合縮小 (△3) 事務の民間委託 (△12) その他 (△3)
	衛 生	38人	41人	3人	業務増 (3)
	農林水産	28人	30人	2人	業務増 (2)
	商 工	26人	28人	2人	その他 (△1) 業務増 (3)
	土 木	46人	47人	1人	事務の統廃合縮小 (△1) 業務増 (2)
	計	425人	400人	△25人	(参考) 人口1万人当たり職員数 68.16人 (類似団体の職員数 60.21人)
	教 育	147人	139人	△8人	事務の統廃合縮小 (△6) その他 (△7) 業務増 (5)
小 計	572人	539人	△33人	(参考) 人口1万人当たり職員数 91.73人 (類似団体の職員数 82.18人)	
公 営 会 企 業 部 等 門	病 院	2人	2人		
	水 道	16人	14人	△2人	事務の統廃合縮小 (△2)
	下 水 道	15人	14人	△1人	事務の統廃合縮小 (△1)
	そ の 他	30人	38人	8人	業務増 (8)
	小 計	63人	68人	5人	
合 計		635人	607人	△28人	人口1万人当たり職員数 101.84人

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成20年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員 数	人 3	人 7	人 36	人 57	人 85	人 61	人 47	人 63	人 74	人 82	人 90	人 2	人 607

(3) 定員管理（集中改革プラン）の数値目標及び進捗状況

ア 定員管理の数値目標

始期	終期	純減数	純減率
平成17年4月1日	平成22年4月1日		
人 673	人 589	人 84	% 12.5

イ 定員管理の年次別進捗状況（実績）

区分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	増減の計 (進捗)	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	449	438	425	400		398
	増減	—	△11	△13	△25	△49 (96.1%)	△51
教育	職員数	163	153	147	139		130
	増減	—	△10	△6	△8	△24 (72.7%)	△33
公営企業 等会計	職員数	61	63	63	68		61
	増減	—	2	0	5	7 (—)	0
計	職員数	673	654	635	607		589
	増減	—	△19	△19	△28	△66 (78.6%)	△84

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降の職員増減数の累計を示しています。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

1) 職員給与の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益または実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 791,939	千円 27,295	千円 88,456	% 11.1	% 11.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均1人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 14	千円 55,759	千円 10,858	千円 21,839	千円 88,456	千円 6,318	千円 6,874

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は平成20年3月31日現在の人数です。

2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (20年4月1日現在)

	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	40.5歳	330,915円	497,649円
団体平均	45.5歳	374,552円	571,242円

(注) 平均月収額には期末・勤勉手当等を含みます。

3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市 (一般行政職等)
1人当たり平均支給額(19年度) 1,559千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,563千円
一般行政職等と同じ	(19年度支給割合) 期末手当 2.90月分 勤勉手当 1.45月分
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~15%

イ 退職手当（平成20年4月1日現在）

	能代市公営企業		能代市（一般行政職等）	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
支給率	勤続20年	一般行政職等と同じ	23.50月分	30.55月分
	勤続25年		33.50月分	41.34月分
	勤続35年		47.50月分	59.28月分
	最高限度額		59.28月分	59.28月分
その他の加算措置		・定年前早期退職特例 (2～20%)		
1人あたり平均支給額		4(2)へ掲載		

ウ 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（平成19年度決算）	921千円
支給職員一人あたり平均支給年額（平成19年度決算）	70,846円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成19年度）	86.6%
手当の種類（手当数）	1種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象職員	支給単価
企業手当	能代市給水条例に基づく業務に従事する職員	給水に係る業務	給料の月額額の100分の2

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	3,696千円
職員1人あたり平均支給年額	264千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

職員1人あたり平均支給年額は、支給実績を平成19年4月1日現在の公営企業を除く職員数で割った数です。

オ その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	国との異同	支給実績 （19年度決算）	支給職員一人当たりの支給年額 （19年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円	同	2,365千円	262,777円
	配偶者以外 6,500円 （配偶者がいない場合1人目 11,000円）			
	（15歳に達する日後最初の4/1から 22歳に達する日後最初の3/31まで の子 5,000円加算）			
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	1,306千円	435,333円
	自家の場合の支給額（新築または購入の日から5年以内） 2,500円			
通勤手当	交通機関利用 実費（限度額55,000円）	同	450千円	37,500円
	自動車等利用 2,000円～24,500円			
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 22,200円 施設長 18,500円	同	996千円	498,000円
寒冷地手当 （11月から翌年3月まで）	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	1,121千円	80,071円

4) 定員管理の数値目標及び進捗状況

6（3）を参照